

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月4日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 N E C キャピタルソリューション株式会社
(旧会社名 N E C リース株式会社)

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited
(旧英訳名 NEC Leasing,Ltd.)
(注)平成20年6月25日開催の第38期定時株主総会の決議により、平成20年11月30日から会社名を上記のとおり変更致しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 板橋 英隆

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476—5625(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 忝山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476—5625(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 忝山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第 2 四半期連結 累計期間	第40期 第 2 四半期連結 累計期間	第39期 第 2 四半期連結 会計期間	第40期 第 2 四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	131,259	118,853	65,656	59,447	260,995
経常利益 (百万円)	2,942	5,120	1,596	2,022	3,360
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（ ） (百万円)	1,635	1,332	892	483	3,806
純資産額 (百万円)	—	—	62,691	57,584	56,387
総資産額 (百万円)	—	—	775,304	714,966	754,125
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	2,911.37	2,674.21	2,618.67
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期（当期）純損失金額（ ） (円)	75.97	61.90	41.43	22.44	176.75
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	8.1	8.1	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,779	24,818	—	—	51,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,814	4,534	—	—	22,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,522	38,540	—	—	13,985
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	12,130	15,842	25,003
従業員数 (人)	—	—	492	517	500

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、第39期第 2 四半期連結累計（会計）期間及び第40期第 2 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また第40期第 2 四半期連結会計期間及び第39期は 1 株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	517 (87)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	517 (87)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	35,226	20.5
	オペレーティング・リース	114	14,820.4
	賃貸事業計	35,340	20.3
営業貸付事業		53,618	31.5
その他の事業		538	17.7
合計		89,497	27.3

(注) 賃貸事業については、当第 2 四半期会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分		前第 2 四半期連結会計期間		当第 2 四半期連結会計期間	
		営業資産残高 (百万円)	構成比 (%)	営業資産残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	549,757	77.6	492,534	76.0
	オペレーティング・リース	9,727	1.4	9,176	1.4
	賃貸事業計	559,484	79.0	501,710	77.5
営業貸付事業		148,714	21.0	146,040	22.5
合計		708,198	100.0	647,751	100.0

(3) 営業実績

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	61,392	56,016	5,376	1,725	3,650
営業貸付事業	831	5	826	182	644
その他の事業	3,432	2,383	1,048	40	1,008
合計	65,656	58,405	7,251	1,947	5,304

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	54,890	49,106	5,783	1,382	4,401
営業貸付事業	961	0	961	78	882
その他の事業	3,595	2,309	1,285	40	1,245
合計	59,447	51,417	8,030	1,501	6,529

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主要品目は以下のとおりであります。

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の

有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連等一部の業種で持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な悪化に伴い設備投資の減少が続いており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するリース業界におきましては、平成20年4月以降の新リース会計基準の適用や平成19年度の税制改正の影響等による大企業を中心としたリース離れの傾向が強まる中、企業倒産による貸倒れリスクが高水準にあることに加え、設備投資需要が減退する厳しい経営環境が続いていることから、業界全体のリース取扱高は平成19年6月以降28ヵ月連続で前年割れ（平成21年9月末現在 出典：社団法人リース事業協会）となっております。

こうした状況下において当社グループとしましては、「お客様の経営資源（キャピタル）にかかわる経営課題についてさまざまな解決策（ソリューション）を提案できる企業」を目指し、当社グループの中核事業である「ベンダーソリューション」領域のリース事業に加えて、「資産ソリューション」領域及び「金融ソリューション」領域においてそれぞれ競争力を持つ事業の育成に向けて第3次中期計画に基づいて活動を展開中であります。

ベンダーソリューション領域のリース事業においては、事業環境の厳しい中、安定した取引規模の確保に向けて、主要顧客である官公庁や大企業との良好な取引関係を継続する一方、営業効率の向上や与信管理の強化等の諸施策を実施いたしました。

資産ソリューション領域においては、ICT資産管理サービス商品である「P C — P I T」が、企業の合理化志向の高まりを捉え順調に取扱量を増やしております。また、当社の持分法適用関連会社であるリブートテクノロジーサービス株式会社を通じ、中古ICT関連機器の海外販路を活用したりセール及び適正なりサイクル処理を実践しております。

金融ソリューション領域においては、業務資本提携契約を締結した株式会社リサ・パートナーズと具体的案件につき協業を推進する中で、地域金融機関との関係構築も進め実績を挙げつつあります。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、金融マーケットの回復基調が継続したことに伴い、デリバティブ関連益5億68百万円（内デリバティブ評価益4億62百万円、投資有価証券売却益1億5百万円）を営業損益に計上する一方、当社が保有する有価証券の減損処理により投資有価証券評価損16億72百万円を特別損益に計上しております。

以上により、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高594億47百万円、営業利益20億83百万円、経常利益20億22百万円、四半期純損失4億83百万円となりました。

（事業の種類別セグメント業績）

賃貸事業

賃貸事業の契約実行高は前年同期比20.3%減の353億40百万円となりました。賃貸事業の売上高は、前年同期比10.6%減の548億90百万円となったものの、リース会計基準変更に伴う増益要因及び資金原価の改善等により、貸倒引当金繰入額等の販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比16.7%増の16億59百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、企業融資の利息収入の増加等により、前年同期比15.6%増の9億61百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は31.9%減の13百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は解約売上が増加し、金融マーケットの回復基調が継続したことに伴うデリバティブ関連益5億68百万円（内デリバティブ評価益4億62百万円、投資有価証券売却益1億5百万円）を計上したことなどから、売上高は前年同期比4.8%増の35億95百万円、営業利益は36.5%増の7億62百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて391億59百万円減少し、7,149億66百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が87億36百万円、リース債権及びリース投資資産が139億91百万円、営業貸付金が65億65百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて403億55百万円減少し、6,573億82百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が317億13百万円、コマーシャル・ペーパーが40億円、債権流動化に伴う短期及び長期の支払債務が44億円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億96百万円増加し、575億84百万円となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益13億32百万円による増加及び剰余金の配当による減少額4億73百万円によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、158億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は271億31百万円（前年同期は、87億12百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加額141億46百万円、営業貸付金の減少額50億28百万円及びリース債権及びリース投資資産の減少額36億39百万円があったことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果により得られた資金は19億14百万円（前年同期は、4億90百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入32億32百万円及び投資有価証券の取得による支出15億86百万円があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によって使用した資金は230億96百万円（前年同期は、221億54百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入443億63百万円があったものの、長期借入金の返済による支出393億37百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額220億円があったことによりです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【設備の状況】

1 賃貸資産

(1)設備投資等の概要

当社グループにおける当第 2 四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	360

当第 2 四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2)主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	9,176

(3)設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設・除去等の計画はありません。なお、取引先との契約に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 社用資産

(1)主要な設備の状況

当第 2 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月 4 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 7 月 1 日 ~ 平成21年 9 月30日	—	21,533,400	—	3,776	—	4,648

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	5,390,000	25.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,294,100	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,213,100	5.63
GOLDMAN.SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6-10-1)	594,900	2.76
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	269,000	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	231,800	1.08
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	200,000	0.93
計	—	17,702,900	82.21

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,800	215,318	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	21,533,400	—	—
総株主の議決権	—	215,318	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	819	1,150	1,489	1,423	1,472	1,461
最低(円)	657	826	1,106	1,196	1,301	1,361

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,640	24,376
受取手形	1 5	1 3
割賦債権	1 30,420	1 33,451
リース債権及びリース投資資産	1, 3, 4 493,794	1, 3, 4 507,786
営業貸付金	1 107,272	1 113,838
賃貸料等未収入金	23,127	23,704
その他	5 8,008	12,331
貸倒引当金	7,415	6,763
流動資産合計	670,854	708,730
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2 8,525	2 8,490
賃貸資産処分損引当金	37	-
社用資産	2 444	2 472
有形固定資産合計	8,932	8,962
無形固定資産		
賃貸資産	317	14
その他	2,622	3,165
無形固定資産合計	2,940	3,179
投資その他の資産		
投資有価証券	25,267	23,500
その他	11,884	13,671
貸倒引当金	4,913	3,919
投資その他の資産合計	32,238	33,252
固定資産合計	44,112	45,395
資産合計	714,966	754,125

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	700	1,028
買掛金	18,452	20,704
短期借入金	12,078	43,792
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 74,716	90,304
コマーシャル・ペーパー	164,000	168,000
債権流動化に伴う支払債務	³ 6,840	³ 8,210
未払法人税等	560	32
その他	20,988	21,102
流動負債合計	298,337	353,174
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	⁴ 337,814	⁴ 320,446
債権流動化に伴う長期支払債務	³ 3,760	³ 6,790
退職給付引当金	1,293	1,099
その他	6,177	6,227
固定負債合計	359,045	344,563
負債合計	657,382	697,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	48,866	48,007
自己株式	0	0
株主資本合計	57,290	56,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	144
繰延ヘッジ損益	12	188
為替換算調整勘定	2	0
評価・換算差額等合計	293	43
純資産合計	57,584	56,387
負債純資産合計	714,966	754,125

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	131,259	118,853
売上原価	121,033	104,511
売上総利益	10,226	14,342
販売費及び一般管理費	7,187	9,199
営業利益	3,038	5,142
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	19	19
有価証券売却益	-	72
持分法による投資利益	-	18
その他	11	32
営業外収益合計	31	147
営業外費用		
支払利息	50	57
持分法による投資損失	36	-
固定資産除却損	-	36
投資事業組合関連費	-	51
その他	41	23
営業外費用合計	128	169
経常利益	2,942	5,120
特別損失		
投資有価証券評価損	131	1,672
特別損失合計	131	1,672
税金等調整前四半期純利益	2,811	3,448
法人税、住民税及び事業税	1,581	565
法人税等還付税額	-	491
法人税等調整額	405	2,041
法人税等合計	1,175	2,115
四半期純利益	1,635	1,332

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	65,656	59,447
売上原価	60,352	52,918
売上総利益	5,304	6,529
販売費及び一般管理費	3,628	4,446
営業利益	1,675	2,083
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	-	20
その他	7	29
営業外収益合計	8	53
営業外費用		
支払利息	25	31
持分法による投資損失	27	-
為替差損	-	28
投資事業組合関連費	-	51
その他	34	2
営業外費用合計	87	114
経常利益	1,596	2,022
特別損失		
投資有価証券評価損	45	1,672
特別損失合計	45	1,672
税金等調整前四半期純利益	1,551	349
法人税、住民税及び事業税	1,126	536
法人税等還付税額	-	491
法人税等調整額	467	1,860
法人税等合計	659	832
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	892	483

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,811	3,448
減価償却費	1,338	1,719
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,039	1,644
退職給付引当金の増減額（は減少）	148	194
賃貸資産処分損益（は益）	35	310
有価証券売却損益（は益）	-	72
投資有価証券売却損益（は益）	-	111
投資有価証券評価損益（は益）	131	1,672
受取利息及び受取配当金	18	24
資金原価及び支払利息	3,813	3,118
為替差損益（は益）	-	295
デリバティブ評価損益（は益）	-	2,206
持分法による投資損益（は益）	-	18
賃貸資産の取得による支出	5,474	1,867
賃貸資産の売却による収入	103	1,601
割賦債権の増減額（は増加）	1,092	3,031
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	7,317	13,991
営業貸付金の増減額（は増加）	8,354	5,895
売上債権の増減額（は増加）	761	314
仕入債務の増減額（は減少）	308	2,525
未払消費税等の増減額（は減少）	1,320	631
その他	1,954	2,149
小計	94	27,054
利息及び配当金の受取額	1,353	299
利息の支払額	3,709	3,081
法人税等の支払額	1,517	6
法人税等の還付額	-	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,779	24,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	222
有価証券の償還による収入	-	6,155
社用資産の取得による支出	530	135
投資有価証券の取得による支出	1,231	2,059
投資有価証券の売却による収入	-	290
投資有価証券の償還による収入	-	40
その他	53	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,814	4,534

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,517	31,711
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	2,000	4,000
長期借入れによる収入	81,470	51,163
長期借入金の返済による支出	76,991	49,118
債権流動化の返済による支出	-	4,400
社債の償還による支出	11,000	-
配当金の支払額	473	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,522	38,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,071	9,160
現金及び現金同等物の期首残高	13,201	25,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,130	15,842

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第 2 四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合関連費」は重要性が増加したため、当第 2 四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第 2 四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」及び「デリバティブ評価損益」は重要性が増加したため、当第 2 四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第 2 四半期連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他の投資」に含めていた「投資有価証券」は重要性が増加したため、当第 2 四半期連結会計期間末では区分掲記することとしております。 (四半期連結損益計算書関係) 前第 2 四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」及び「投資事業組合関連費」は重要性が増加したため、当第 2 四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を合理的な方法により補正して貸倒見積高を算定しております。
2 税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度決算において使用したタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(賃貸資産処分損引当金) 当第2四半期連結会計期間において、リース契約の解約等により賃貸資産の処分損失の発生が見込まれることとなったため、必要と認められる損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,358百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,357百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 1,629百万円 計 5,345百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 64,556百万円 社用資産の減価償却累計額 2,695百万円 3 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 14,902百万円 4 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 20,212百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 流動負債 「1年内返済予定の長期借入金」 212百万円 固定負債 「長期借入金」 524百万円 5 流動資産の「その他」に含まれているたな卸資産は以下のとおりであります。 販売用不動産 650百万円	1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,583百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,505百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 5,038百万円 計 9,127百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 68,093百万円 社用資産の減価償却累計額 2,582百万円 3 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 19,836百万円 4 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 23,665百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 固定負債 「長期借入金」 831百万円 -----

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
6 貸付債権等譲渡予約契約 当社は、当社と当社グループ外の法人1社（以下「当該法人」という）との間で、当該法人の保有する貸付債権（以下「譲渡対象債権」という）を当社が譲り受ける内容の貸付債権等譲渡予約契約を締結しております。本契約により、当該法人が譲渡対象債権の売買に係る予約完結権を行使した場合には、当社が譲渡対象債権を取得する義務を負い、当社は本件予約完結権付与の対価として手数料収入を得ます。 当第2四半期連結会計期間末の当該譲渡予約相当額は4,465百万円であります。	-----

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,024百万円 貸倒引当金繰入額 1,935百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,052百万円 貸倒引当金繰入額 3,562百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,017百万円 貸倒引当金繰入額 993百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,051百万円 貸倒引当金繰入額 1,638百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金 11,978百万円 その他の流動資産 151百万円 現金及び現金同等物 12,130百万円 (注) その他の流動資産はCMS (Cash Management Service system) による日本電気株式会社への預け金であります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 15,640百万円 その他の流動資産 202百万円 現金及び現金同等物 15,842百万円 (注) その他の流動資産はCMS (Cash Management Service system) による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,533,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	301

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	473	22	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	61,392	831	3,432	65,656	—	65,656
営業利益	1,422	20	559	2,002	(326)	1,675

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	54,890	961	3,595	59,447	—	59,447
営業利益	1,659	13	762	2,435	(352)	2,083

(注) 1. 事業の区分

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	122,608	1,639	7,011	131,259	—	131,259
営業利益又は営業損失()	2,846	23	901	3,724	(685)	3,038

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	110,144	1,951	6,757	118,853	—	118,853
営業利益	2,878	205	2,770	5,853	(711)	5,142

(注) 1. 事業の区分

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の賃貸事業の営業利益が570百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が複合金融商品関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

複合金融商品関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
クレジット・デフォルト・スワップ等	7,465	6,322	1,143

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

3. 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

4. 複合金融商品の契約額等については、減損後の金額を記載しており、減損前の契約額等の金額は11,000百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
2,674.21円	2,618.67円

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 75.97円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 —	1 株当たり四半期純利益金額 61.90円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,635	1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,635	1,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 41.43円	1 株当たり四半期純損失金額 22.44円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	892	483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	892	483
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・473百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月10日

（注）平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5 日

N E C リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 羽太 典明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C リース株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 2 日

N E C キャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C キャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C キャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。